



追加型投信 / 国内 / 株式

## 優良日本株ファンド〈愛称:ちから株〉

## 「運用状況と今後の市場見通し」

ファンド情報提供資料  
データ基準日:2021年6月30日

平素より、「優良日本株ファンド〈愛称:ちから株〉」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、おかげさまで設定から13年目に入りました。この間の国内株式市場は、リーマンショック直後や東日本大震災の混乱期、目下のコロナ禍など、様々な局面を経ながらも上昇しています。

社会構造が大きく変化する昨今、東証上場企業においても長期的な成長の視点としてのESG(環境・社会・ガバナンス)を意識する企業が増えていると見ています。こうした意識改革の効果は今後、経済が正常化した段階で顕在化すると考えています。

本資料では、このような環境下での当ファンドの運用状況と、今後の市場見通しについてご説明致します。

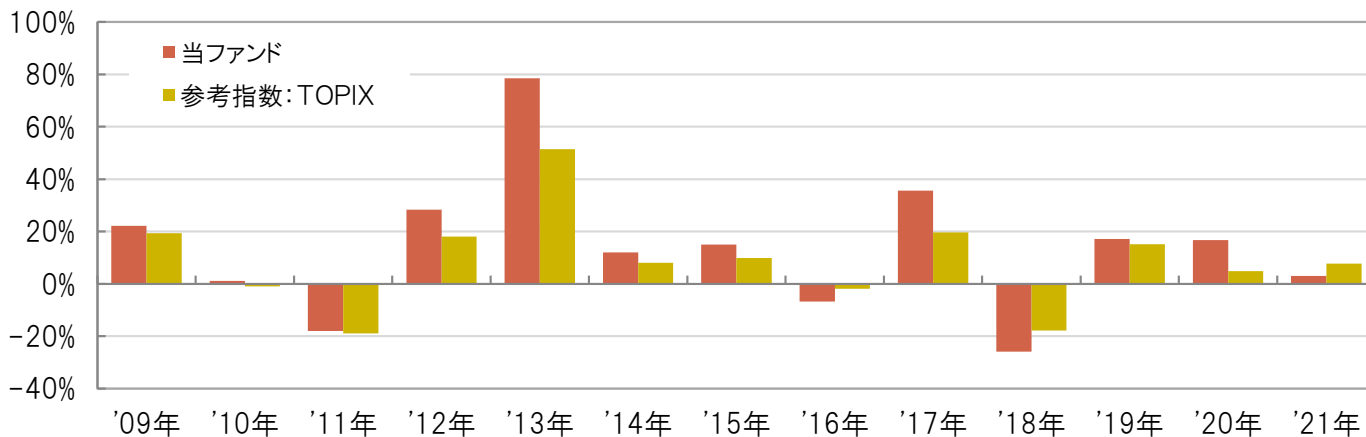
※ 本資料は「優良日本株ファンド〈愛称:ちから株〉」の運用状況について投資家のみなさまにご理解を深めていただくために概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモ等については投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

## 設定来の年間騰落率の推移

当ファンドの設定来の年間騰落率は参考指数であるTOPIXを概ね上回って推移してきました。ここ数年では2018年には厳しい状況でご心配をおかけしましたが、2019年は1.9%、2020年は12.0%と、それぞれTOPIXを上回りました。2021年の当ファンドの騰落率は、1-3月が3.7%、4-6月が-0.8%となり、年間の騰落率は6月末現在で2.9%となっています。一方、参考指数であるTOPIXの騰落率は、1-3月が8.3%、4-6月が-0.5%となり、年間の騰落率は、6月末現在で7.7%となっています。2021年の当ファンドの年間騰落率は参考指数であるTOPIXに対し、6月末時点で4.7%下回っております。

次ページ以降に2021年の運用状況と運用戦略、今後の市場見通しと注目点等を掲載しております。

(期間:2009年~2021年\*)



当ファンド	22.1%	1.2%	-18.0%	28.4%	78.5%	12.0%	15.0%	-6.8%	35.6%	-25.9%	17.1%	16.8%	2.9%
参考指数: TOPIX	19.3%	-1.0%	-18.9%	18.0%	51.5%	8.1%	9.9%	-1.9%	19.7%	-17.8%	15.2%	4.8%	7.7%
騰落率の差	2.8%	2.1%	1.0%	10.4%	27.1%	3.9%	5.1%	-4.9%	15.9%	-8.1%	1.9%	12.0%	-4.7%

\* 2009年は2009年3月17日(設定日前営業日)~2009年12月末までの値を使用しており、10,000を起点としています。また、2021年は、2020年12月末~2021年6月末までの値です。

- ・ 当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、当ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- ・ 参考指数のTOPIXは、国内株式の値動きをご説明するために表示しており、当ファンドのベンチマークではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## 優良日本株ファンド 〈愛称:ちから株〉

## 足下の運用状況と運用方針

- 2021年1-6月の当ファンドの基準価額(分配金再投資)の騰落率は参考指数であるTOPIX、代表的指数の日経平均株価を下回りました。「トヨタ自動車」(大型)、「リクルートホールディングス」(大型)、「ネクステージ」(小型)などが基準価額にプラス寄与したものの、「第一三共」(大型)、「中外製薬」(大型)などが基準価額にマイナスの影響となりました。また、個別銘柄では、「オリエンタルランド」(大型)、「Zホールディングス」(大型)など、ポスト・コロナ、ウィズ・コロナで強みが発揮できると考える銘柄を新規に組み入れたほか、中期の成長期待から見て割安と判断した銘柄を中心に大型株の組入比率を引き上げました。
- 2021年6月末時点のポートフォリオの規模別構成は、大型株:59.5%、中型株:24.3%、小型株:16.2%(うち東証マザーズ:2.3%、JASDAQ:0.8%)となっています。
- 年初来の投資行動の概略は以下の通りです。

- ① 2020年は、コロナ禍で金融緩和基調が続き、投資家のリスク選好基調が継続すると考え、参考指数対比で小型株のウェイトを相対的に高くしていましたが、2021年に入ってから、今後の金融政策の方向性を睨み、組み入れる銘柄の規模については参考指数対比で中立の方向にすべく、小型株ウェイトを順次引き下げました。
- ② 新型コロナウイルス感染症拡大により全体的な経済成長が鈍化する中、ウェイトを引き上げた大型株は独自の優位性で成長可能なクオリティの高い銘柄を選好することを念頭に置きました。

2021年1-3月は新型コロナウイルスワクチン普及による経済回復期待の高まりで、コロナ禍で業績に大きなダメージを受けた景気循環銘柄等に注目が集まったことに加え、2020年に株価が上昇した銘柄が反落したこと等から、②の投資行動は不芳でした。2021年4-6月期は、1-3月期の動きも一巡し、業績重視の物色が回復しつつあります。今後とも、経済状況を注視しながら、企業の持つ独自の優位性・業績動向・バリュエーション(投資の評価基準)などを精査して銘柄選定を行う方針です。

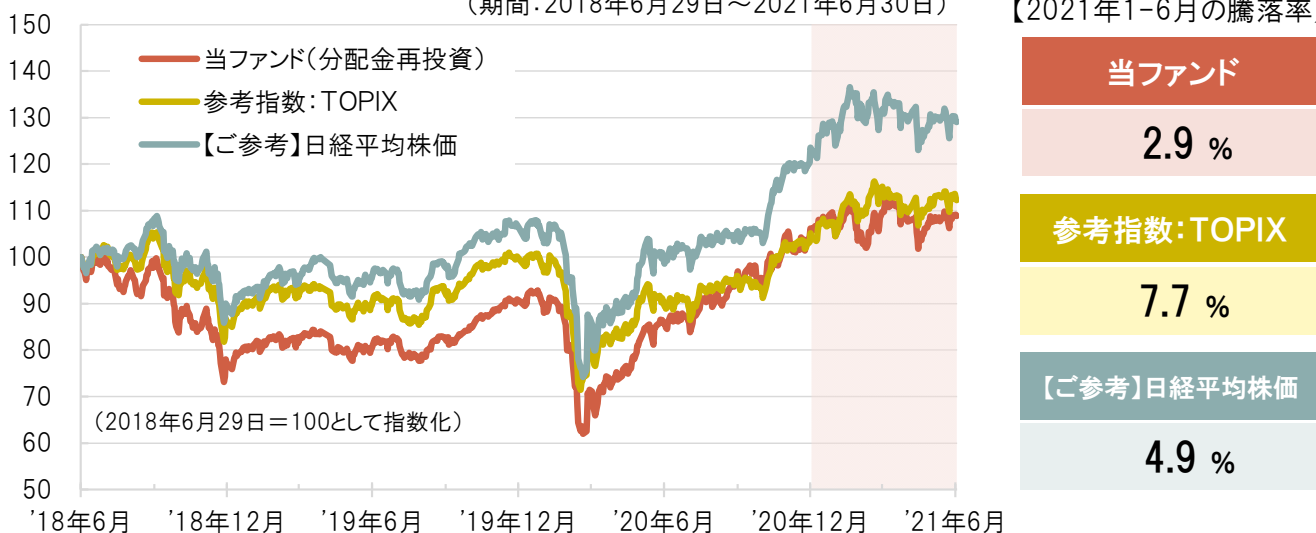
(2021年6月30日現在)

- ・ 上記は当ファンドの理解を深めていただくことを目的としており、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を今後も組み入れることを保証するものではありません。
- ・ 市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

## 直近3年間の当ファンドと各日本株指数のパフォーマンス

(期間:2018年6月29日~2021年6月30日)

【2021年1-6月の騰落率】



四半期毎騰落率	2018年		2019年		2020年		2021年	
	7-12月	1-6月	7-12月	1-6月	7-12月	1-3月	4-6月	
当ファンド(分配金再投資)	-22.7%	3.9%	12.8%	-5.4%	23.4%	3.7%	-0.8%	
参考指数:TOPIX	-13.7%	3.8%	11.0%	-9.4%	15.8%	8.3%	-0.5%	
【ご参考】日経平均株価	-10.3%	6.3%	11.2%	-5.8%	23.1%	6.3%	-1.3%	

- ・ 当ファンド(分配金再投資)の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、当ファンド(分配金再投資)の騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- ・ TOPIXは、当ファンドの参考指数です。日経平均株価は、当ファンドのベンチマークまたは参考指数ではありません。
- ・ 各指数は国内株式の値動きを説明するために表示しています。各騰落率は表示桁未満を四捨五入しています。

- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## 優良日本株ファンド 〈愛称:ちから株〉

## 今後の市場見通しとファンド・マネジャーの注目点

【市場見通し】～日本株は底堅く展開する見通し～

＜金融相場から業績相場へ＞日本株市場は金融相場から業績相場への移行が想定されます。2021年6月の日銀短観(全国企業短期経済観測調査)からも垣間見られるとおり、景気動向に対して相対的に大きな影響を及ぼす設備投資が回復する見通しであることは関連業種の業績に寄与すると見られます。一方で、人件費や賃料等の固定的な費用部分は即座には増加しないと考えられることから、企業収益は徐々に回復すると見えています。

＜今後の業績見通し＞2021年度の上場企業の業績計画は期初段階において保守的と見えています。2021年度の間決算前後において、上記のような要因から業績回復が見え始めれば、企業業績見通しに対する不安感がある程度払拭され、日本株市場は相対的に底堅く展開すると想定しています。

【ファンドマネジャーの注目点①】～持続可能な社会へ向けたESGの視点による企業の構造改革に注目～

・ポスト・コロナを見据え、長期的な成長の視点としてのESG(環境・社会・ガバナンス)を重視すると公表する企業が増えています。ESGに関する積極的な情報開示を重視する企業は、今後経済が正常化してゆく段階で、積極的に取り組まなかった企業に比べて相対的に高く評価されると見えています。

・持続可能な社会に向けた課題への取り組みは上場企業各社にも同様に期待されています。気候変動や人権問題等への企業の経営判断に市場の関心が一段と高まりつつあると考えます。

【ファンドマネジャーの注目点②】～「脱炭素社会」に貢献する日本企業に注目～

＜世界の潮流「脱炭素」＞「低炭素」から「脱炭素」が世界的な潮流と言えます。主要国財務大臣・中央銀行総裁などで構成されるFSB(金融安定理事会)の作業部会である「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」への日本の賛同企業数は世界トップ水準にあり、技術面を含めリードできる余地が大きい分野であると見えています。

＜企業の取り組み姿勢＞脱炭素社会への取り組みは情報開示等のハードルは高いものの地球規模の喫緊の課題です。パリ協定で定めた目標を実現するには、2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量を森林や海洋などの吸収分を差し引いて実質ゼロにする必要があり、上場企業各社は得意分野での優位性を発揮した取り組みを強化してゆくと考えています。

(2021年6月30日現在)

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

## 脱炭素社会関連の主な組入銘柄 (2021年6月末時点)

コード	銘柄名	注目ポイント
6005	三浦工業	貫流ボイラ(ドラムおよび降水管をもたないボイラ)で国内トップクラス。高効率で環境負荷の低いボイラを販売することで、顧客企業の生産活動における脱炭素化に貢献。中国における脱石炭の動きも同社のガス炊きボイラに追い風。そのほか、水素社会の実現に向け、水素ボイラや燃料電池開発にも積極的に取り組む。
6367	ダイキン工業	空調機器トップメーカー。業務用やハイエンド製品に強みを持ち、省エネ技術など高度な製品開発力を有する。世界的な環境規制強化を受けた同社製品の相対的な優位性は高いと考える。
6594	日本電産	大手モーターメーカー。電気自動車(EV)向けのトラクションモーター開発に早期から取り組んでおり、業界内で先行。各国政府や完成車メーカーが排ガス抑制に向けて自動車の電動化や軽量化を推し進める中、同社のEV向けモーターや高効率モーターへ引き合いが強まる。
7203	トヨタ自動車	世界トップクラスの四輪車メーカー。ハイブリッド車(HV)や燃料電池車(FCV)に強みを持つ。今後は次世代電気自動車(EV)の投入に向けた進捗も期待される中で、自動車の脱炭素化に向けて全方位から取り組むソリューション力は業界内でも際立っていると考える。
8001	伊藤忠商事	総合商社大手。CO <sub>2</sub> 排出量が多い発電用石炭事業からの撤退を決定するなど、脱炭素社会における事業ポートフォリオ改革の取り組みにおいて高いスピード感を示す。

・上記は現段階での注目点であり、今後の状況変化に伴い変わる場合があります。

(出所)各種資料等を基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は当ファンドの理解を深めていただくことを目的としており、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を今後も組み入れることを保証するものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## 優良日本株ファンド 〈愛称:ちから株〉

## 当ファンドの基準価額にプラス寄与した上位4銘柄(2021年1月初～2021年6月末)

2021年6月30日の当ファンドの基準価額(分配金再投資)は2020年12月末比で+2.9%でした。

■プラス寄与した銘柄: 37銘柄(当該期間で組み入れた銘柄全67銘柄中)

各銘柄の株価(期間:2020年12月30日～2021年6月30日 単位:円)

## 7203 トヨタ自動車

大型株

- 世界トップクラスの前輪車メーカー。傘下に日野自動車、ダイハツ工業を抱える。車載半導体の調達難による生産縮小に見舞われるメーカーが続出する中、安定したサプライチェーンの構築などを背景に継続的な市場シェア拡大を実現したことが好感されたことから、株価は上昇。
- 販売シェア向上による業績拡大の継続に加え、次世代電気自動車(EV)の投入に向けた進捗などに期待。



## 6098 リクルートホールディングス

大型株

- 世界トップクラスの求人検索サイト「Indeed」を軸とするHR(人的資源)テクノロジー事業のほか、情報サイト運営等を行うメディア&ソリューション事業、人材派遣事業を展開。米国でワクチン接種の進展とともに景況感の回復が鮮明化する中、米国求人広告市場の需要回復に伴う業績拡大への期待が高まったことなどから、株価は上昇。
- 人材流動化に伴い成長が見込まれるHRテクノロジー事業がけん引する形で中期的な業績拡大に期待。



## 3186 ネクステージ

小型株

- 愛知県に本社を置く中古車販売大手。ローコストオペレーションによる低価格戦略と高い商品回転率などを強みに、集客力の高い大型店を全国展開。新規出店継続と販売価格の自動設定システム活用による採算性改善などを背景に、2021年11月期の会社計画が市場予想を大きく上回ったことなどから、株価は上昇。
- 積極的な出店拡大と中古車小売市場におけるシェア拡大は続くことと見ており、中期的な利益成長に期待。



## 8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ

大型株

- 傘下に銀行、信託、証券、カード会社等を有する総合金融グループ。米国長期金利が大きく上昇し、国内金利にも上昇圧力がかかる中、利ざや拡大に伴う利益成長と還元拡大への期待が高まったことなどから株価は上昇。
- 2021-23年度新中期経営計画における資本効率改善に向けた動きに加え、ESGに対する取り組み加速や株主還元の拡大にも引き続き期待。



(出所)Bloombergのデータ、各社資料等を基に三菱UFJ国際投信作成

・コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、上記期間において当ファンドの基準価額にプラスの寄与が大きかった上位4銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を今後も組み入れることを保証するものではありません。・上記の規模別表記は、東京証券取引所によるものです。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## 優良日本株ファンド 〈愛称:ちから株〉

当ファンドの基準価額にマイナスの影響を与えた上位4銘柄(2021年1月初~2021年6月末)

■マイナスの影響を与えた銘柄: 30銘柄(当該期間で組み入れた銘柄全67銘柄中)

各銘柄の株価(期間:2020年12月30日~2021年6月30日 単位:円)

3966

## ユーザベース

小型株

- 企業情報や業界情報を金融機関や事業会社向けに提供するSPEEDA事業と経済ニュースメディアを運営するNewsPicks事業が主力。2021年2月に公表された2021年12月期の会社計画が市場予想をやや下回ったことなどから、株価は下落。
- 有料会員数の増加に伴う収益増が続くことに加え、マーケティング強化など戦略投資も進めており、今後の利益成長に期待。一方で、中核事業であるSPEEDAの解約率の動向などに注視する方針。



7747

## 朝日インテック

中型株

- カテーテル治療用医療機器の大手メーカー。高度なトルク技術など独自の開発力に強みを持っており、患者への負担が少ない低侵襲治療として製品普及が進む。政府による医療費抑制に向けた動きが見られる中国市場において、製品販売価格の下落が懸念されたことなどから、株価は下落。
- 米国における市場シェア拡大や高齢化が進む中国での患者数増加などに期待するものの、中国における制度変更に伴う業績悪化リスクなどに注視する方針。



4519

## 中外製薬

大型株

- グローバル医薬品大手であるロシュ傘下の製薬メーカー。バイオをはじめとする独自の創薬技術力に強みを持つ。2021年2月に公表された2021年12月期の会社計画が市場期待を下回ったことや、新型コロナウイルスによる重症肺炎の治療薬として販売拡大が期待された「アクテムラ」の輸出が不確定であるとし、業績への貢献期待が後退したこと等から株価は下落。
- 他社の後発品発売による主力品目の売上減少に対する懸念も高まりつつあることなどから2021年4月に全売却。



4568

## 第一三共

大型株

- 国内製薬大手。抗体薬物複合体をベースとした、抗がん剤の開発は進行中。2021年4月に公表された2022年3月期の会社計画が市場期待を下回ったことなどから、株価は下落。
- 引き続き、同社の抗がん剤開発品のポテンシャルは高いと見ている一方で、費用増加による短期業績の減速リスク等に注視する方針。



(出所)Bloombergのデータ、各社資料等を基に三菱UFJ国際投信作成

・コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、上記期間において当ファンドの基準価額にマイナスの影響が大きかった上位4銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を今後も組み入れることを保証するものではありません。・上記の規模別表記は、東京証券取引所によるものです。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## 優良日本株ファンド 〈愛称:ちから株〉

## 【ご参考】

## 想定する日経平均株価水準

## 為替・PER(株価収益率)水準からの日経平均株価予想(2021年度、円)

(2021年6月30日時点)

- 日経平均株価の2021年の見通しは27,300円から33,700円を想定しています。

※日経平均株価は当ファンドのベンチマークまたは参考指数ではありません。

- 前提は日経平均株価の予想PERで14倍～16倍、為替は105円～115円(1米ドル)としています。

- 予想PERが16倍、115円(1米ドル)等の前提で日経平均株価は33,700円程度の水準を想定、予想PERが14倍、105円(1米ドル)等を前提とした場合は、日経平均株価は27,300円程度の水準を想定します。

為替\PER	日経平均株価の予想水準(2021年度)			
	14倍	15倍	16倍	17倍
100円(米ドル) 120円(ユーロ)	26,300	28,200	30,000	31,900
105円(米ドル) 125円(ユーロ)	27,300	29,300	31,300	33,200
110円(米ドル) 130円(ユーロ)	28,400	30,500	32,500	34,500
115円(米ドル) 135円(ユーロ)	29,500	31,600	33,700	35,900
120円(米ドル) 140円(ユーロ)	30,600	32,800	35,000	37,200

・日経平均株価予想＝一株当たり純利益×PER(株価収益率)

※「一株当たり純利益」は2022年度の三菱UFJ国際投信の予想値を使用(2021年6月30日時点)

## 当ファンドの運用チーム・リーダー交代について

おかげさまで当ファンドは、2009年3月18日の設定から13年目に入りました。この間、リーマン・ショック後、東日本大震災の混乱期、現下のコロナ禍等様々な局面を経ながら当ファンドの運用チーム・リーダーとして当ファンドの運用に取り組んで参りました。

今般、人事異動で当ファンドの運用チーム・リーダーが交代となります\*。

新任の運用チーム・リーダーは、友利啓明(ともり ひろあき)です。従前から、当ファンドの運用チーム・メンバーとして中核的な役割を担い、数々の銘柄選択でファンドのパフォーマンスに大きく貢献してくれました。

なお、運用チーム・リーダー交代後も当ファンドの運用プロセスに変更はありません。新任の運用チーム・リーダーの下、今まで以上に運用チーム一丸となって、中長期で良好なパフォーマンスをめざして参ります。

今後とも当ファンドをよろしく願います。

株式運用部

野崎 始

\* 2021年7月7日付

本資料で使用している  
指数について

## ■ 東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## 優良日本株ファンド 〈愛称:ちから株〉

## ファンドの目的・特色

## 【ファンドの目的】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得をめざします。

## 【ファンドの特色】

- わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざします。
    - 株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
  - 競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄(ちから株)を厳選して投資します。
    - 銘柄選定にあたっては、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。
    - 実際の運用にあたっては、主に優良日本株マザーファンドを通じて投資を行います。
- 競争力のある優良企業とは**  
業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## 投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 本資料のご利用にあたっての注意事項等

■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

## ファンドの費用

## ◎お客さまが信託財産で直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 <b>上限3.3%(税抜 3%)</b> 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

## ◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.1%(税抜 年率1%)</b> をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。  
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。  
<課税関係>課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合には、変更となることがあります。

## ●設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
(受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス: <https://www.am.mufig.jp/>

## 優良日本株ファンド 〈愛称:ちから株〉

## 販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

(2021年6月30日時点)

商号	登録番号等		①	②	③	④
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
株式会社北陸銀行(インターネット専用)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

加入協会の名称:

①日本証券業協会、②一般社団法人 日本投資顧問業協会、③一般社団法人 金融先物取引業協会、④一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

## WEBサイトのご案内

当ファンドに関するメディア掲載情報等を  
ホームページに掲載しております!今すぐ  
CHECK!

メディア掲載・セミナー情報等

